

NPR

第124期 報告書

2019年4月1日 ▶ 2020年3月31日

Contents

株主の皆様へ

セグメント別事業概要

連結財務諸表

トピックス

会社情報



日本ピストンリング株式会社

証券コード：6461



代表取締役社長 高橋 輝夫

ごあいさつ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、私儀 高橋輝夫はこのたび代表取締役社長に就任し新たな経営体制をスタートさせました。

現在、新型コロナウイルス感染拡大という未曾有の事態に、日本はもとより世界中の経済社会の先行きが不透明な状況下にあります。

このような苦境の時にあっても、当グループは一丸となり、株主の皆様、お客様、そして社会の期待に応えられる

よう、その企業活動の価値をさらに高めていくことに全力で取り組んでまいります。

ここに当グループ2020年3月期の事業概要等についてご報告申し上げます。

当連結会計年度における世界経済は、米中貿易摩擦等の影響による経済成長の減速が継続しました。また、我が国経済におきましては、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が見られたものの、年度後半には新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により経済活動が停滞する動き等もあり、先行きへの不透明感が強まりました。

当グループは持続的な成長を図るため、2021年3月期を最終年度とした第七次中期経営計画にて『「変化に強いモノづくり」による企業価値の向上～マーケティング&イノベーションによる100年企業の土台作り～』を基本方針とし、事業基盤の拡充による企業価値の向上を推し進めております。

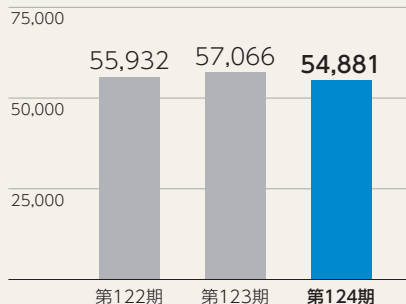
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当期の業績についての概要

決算ハイライト

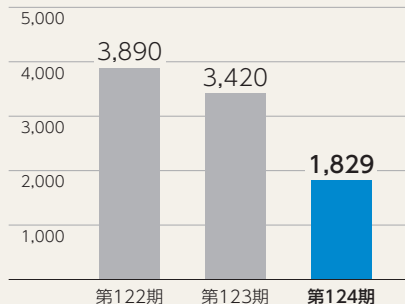
売上高

(単位：百万円)



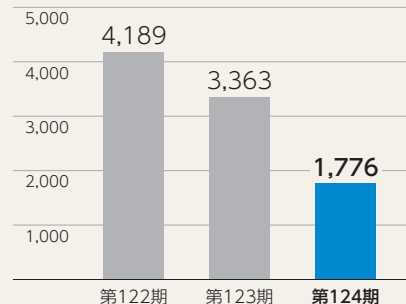
営業利益

(単位：百万円)



経常利益

(単位：百万円)



当グループが関連する自動車業界におきましては、中国やインド等の成長鈍化により、世界の自動車生産台数が低調な推移となりました。

このような状況を受け、当グループの売上高は548億81百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

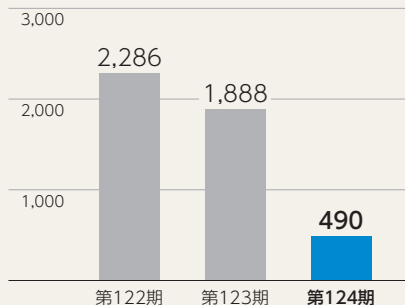
損益面におきましては、原価低減を推し進めてまいりましたが、減産等の影響により、営業利益は18億29百万円（前年同期比46.5%減）、経常利益は17億76百万円（前年同期比47.2%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、一時的な法人税等調整額の増加により、4億90百万円（前年同期比74.1%減）となりました。

次期の見通しについて

世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により、経済活動の停滞や外出規制による個人消費の減少等、厳しい状況下にあります。感染の収束については現状予測が難しく、先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。2021年3月期の見通しにつきましては、現時点では合理的な算定が困難であること等から、未定とさせていただきます。今後、業績予想の見積もりが可能となった時点で速やかに公表いたします。

親会社株主に帰属する当期純利益（単位：百万円）



今後の事業展開について

当グループは持続的な成長を図るため、2021年3月期を最終年度とした第七次中期経営計画に取り組んでおります。しかしながら、世界的な自動車生産台数の減少等、自動車業界を取り巻く環境は大きく変化しており、当社もその影響を受ける見通しとなっております。

この事業環境の回復にはしばらく時間がかかるものと考えられますが、短期的には減産影響の極小化を図るとともに、中長期的には市場動向や顧客ニーズに対応した技術提案型営業の展開や革新的モノづくりによる原価低減を強力に推し進め、収益力の改善に努めてまいります。

【基本方針】

「変化に強いモノづくり」による企業価値の向上
～マーケティング&イノベーションによる
100年企業の土台作り～

【重点施策】

- (1) 国内外での技術提案型営業の強化
- (2) 革新的モノづくりの追究
- (3) 新製品開発の強化
- (4) 人材育成強化による「世界最高品質の追求」
- (5) CSR活動の継続的推進

配当について

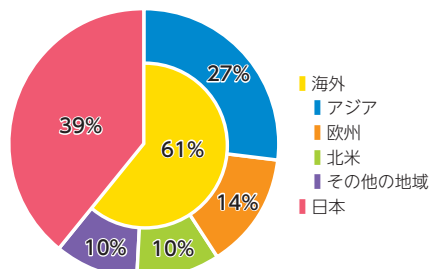
配当につきましては、業績に応じた適切かつ安定的な利益配分を行うことを経営の重要政策の一つと位置づけており、当期の期末配当は1株当たり55円とし、中間配当とあわせて年間配当は1株当たり75円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

地域別売上高構成比

海外売上高：333億26百万円

国内売上高：215億54百万円



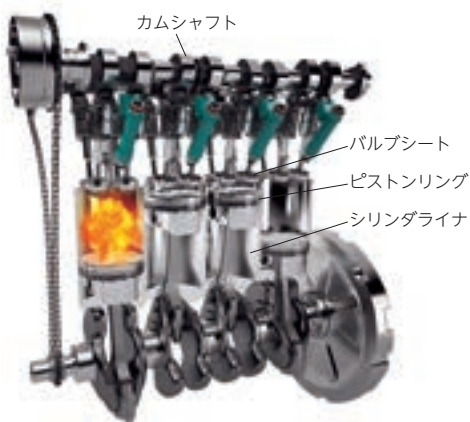
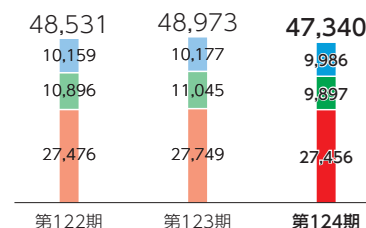
自動車 関連製品 事業

(売上高構成比)
86.3%

自動車関連製品事業は、世界の自動車生産台数が低調な推移となったことを受け、売上高は473億40百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

売上高の推移

(単位：百万円)



ピストンリング

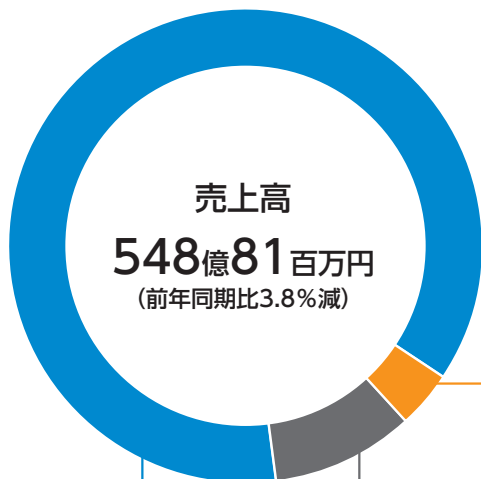
非日系自動車メーカー向けにおいて、採用車種の増加があったものの、自動車生産台数の減少影響等により売上高は274億56百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

バルブシート

自動車生産台数の減少影響等により売上高は98億97百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

その他自動車関連製品

その他自動車関連製品の売上高は99億86百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

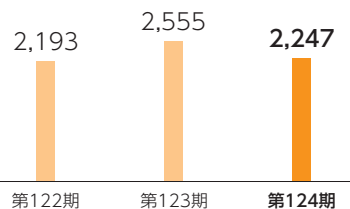


船用・ その他の 製品事業

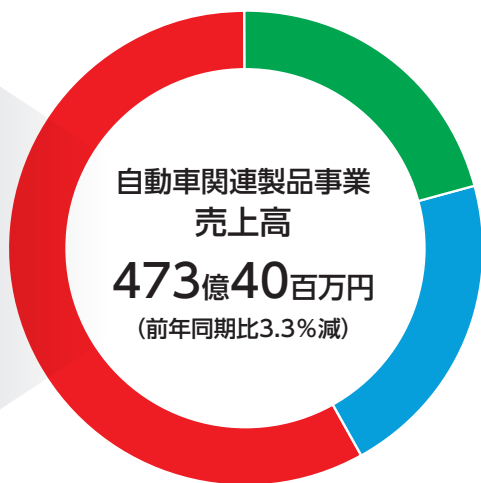
(売上高構成比)
4.1%

売上高の推移

(単位：百万円)



船用・その他の製品事業は、産業機械向け製品等の需要減少により、売上高は22億47百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

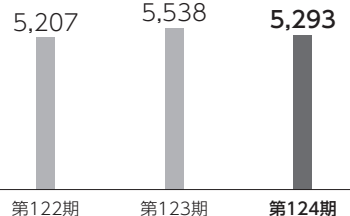


その他

(売上高構成比)
9.6%

売上高の推移

(単位：百万円)



商品等の販売事業を含むその他の売上高は、52億93百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

解説

1 資産 (21億84百万円減)

「受取手形及び売掛金」14億79百万円減、「現金及び預金」8億71百万円減、「投資有価証券」8億52百万円減に対し、「たな卸資産」9億57百万円増等によるものです。

2 負債 (9億78百万円減)

「電子記録債務」6億16百万円減、「支払手形及び買掛金」5億64百万円減、「未払法人税等」2億77百万円減、「有利子負債」1億70百万円減に対し、「退職給付に係る負債」4億59百万円増等があったこと等であります。

3 純資産 (12億5百万円減)

「その他有価証券評価差額金」5億16百万円減、「退職給付に係る調整累計額」3億81百万円減、「為替換算調整勘定」2億2百万円減等によるものであります。

この結果、自己資本は298億27百万円となり、自己資本比率は46.9%であります。

連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

	前期末 (2019年3月31日現在)	当期末 (2020年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	28,489	27,623
固定資産	37,304	35,985
有形固定資産	29,840	29,638
無形固定資産	815	867
投資その他の資産	6,648	5,479
1 資産合計	65,793	63,608
(負債の部)		
流動負債	23,001	22,050
固定負債	10,296	10,269
2 負債合計	33,298	32,319
(純資産の部)		
株主資本	30,189	29,950
資本金	9,839	9,839
資本剰余金	6,080	6,080
利益剰余金	14,599	14,554
自己株式	△ 330	△ 524
その他の包括利益累計額	977	△ 123
新株予約権	94	116
非支配株主持分	1,233	1,345
3 純資産合計	32,495	31,289
負債・純資産合計	65,793	63,608

■ 連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

	前 期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当 期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	
売上高	57,066	54,881	
売上原価	43,887	43,317	
売上総利益	13,178	11,564	
販売費及び一般管理費	9,757	9,735	
営業利益	3,420	1,829	4
営業外収益	431	440	
営業外費用	488	492	
経常利益	3,363	1,776	5
特別利益	65	137	
特別損失	201	20	
税金等調整前当期純利益	3,227	1,892	
法人税、住民税及び事業税	1,227	821	
法人税等調整額	△ 32	431	
当期純利益	2,031	639	
非支配株主に帰属する当期純利益	143	149	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,888	490	6

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

	前 期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当 期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,129	3,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,604	△ 3,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 845	△ 919
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 205	△ 14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 525	△ 871
現金及び現金同等物の期首残高	4,911	4,386
現金及び現金同等物の期末残高	4,386	3,514

解 説

4 営業利益 (46.5%減)

原価低減を推し進めましたが、減産等の影響により減益となりました。

5 経常利益 (47.2%減)

有利子負債の削減に努め、支払利息を低減させましたが、営業利益の減少により減益となりました。

6 親会社株主に帰属する当期純利益 (74.1%減)

経常利益の減少に加え、一時的な法人税等調整額の増加により減益となりました。

トピックNo.1

「日ピスものづくり学校福島校新たにスタート」

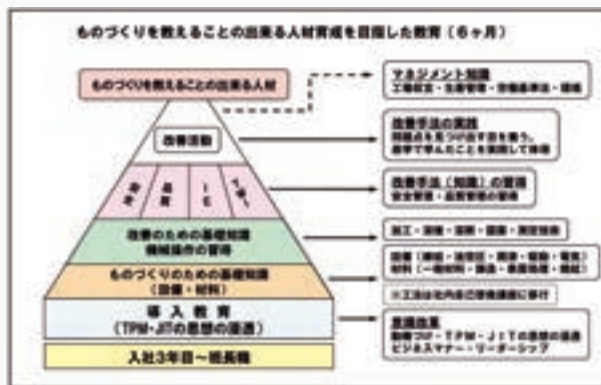


日ピスものづくり学校は、2010年4月に一関工場で開催しました。その後、栃木工場を経て、昨年当グループ材料技術（鋳造・焼結）の拠点である福島工場に教室を移転し、第19期生の授業がスタートしました。今年で創立10周年を迎えます。

ものづくり学校は、若手社員を対象にものづくりの基礎を学ぶ全寮制の研修所です。

各工場から選抜された生徒は、ベテラン社員講師から座学や実習の講義を受けます。例として材料の知識や加工技術、生産性向上の実践などがあり、ものづくりのノウハウを継承します。

当グループの長い歴史の中で育まれた技術・技能の伝承と、社員が互いに『教え学びあい』、設立以来10年間、社員の人材育成と現場の活性化に寄与してまいりました。今後も収益の源泉である製造現場をより一層強くすることで、若手人材の成長とともに当グループも成長してまいります。



埼玉県で学ぶ未来の女性エンジニアの皆様へメッセージ 「第3回 彩の国女性研究者ネットワークシンポジウム」にて発表

当グループは、多様な人材の確保とともに全社員がやりがいを持って働ける環境づくりに取り組んでおります。

部門の垣根を超えた「女性社員によるワーキンググループ」や若手社員を中心に将来を見据えた「100年チーム」を発足し、経営陣に対する様々な提言を行ってまいりました。

2019年11月15日（金）に埼玉大学で開催された「第3回 彩の国女性研究者ネットワークシンポジウム」では「NPRの女性エンジニアとワークライフバランス」をテーマに、学生の皆様へ未来の女性エンジニアの働きやすい職場環境に向けた次のようなメッセージを発信しました。



「ワークライフバランスを実現させるには、自分の好きなことが何かを良く考えて会社を選ぶことです。人生には色々な場面で岐路が待ち受けております。そんな中、仕事を生き生きと続けられる鍵は、やりたい仕事を見出すことです。」

当グループは今後も引き続き効率的な働き方を追求し、生産性の向上を図るとともに、働く時間が一人一人の人生にとって有意義なものとなるよう、応援してまいります。

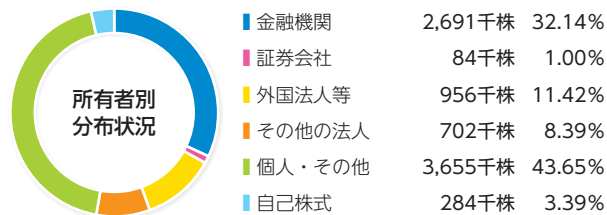
■ 会社の概要 2020年3月31日現在

商号	日本ピストンリング株式会社
本社所在地	埼玉県さいたま市中央区本町東5-12-10
設立	1934年（昭和9年）12月20日
資本金	98億39百万円
従業員数	連結：3,037名 個別：682名
主な事業内容	ピストンリング、バルブシートをはじめとした国内外の自動車関連製品・陸船エンジン用組付・補修部品ならびにその他各種部品の製造・販売

■ 株式の状況 2020年3月31日現在

発行可能株式総数	19,545,000株
発行済株式の総数	8,374,157株
株主数	8,753名

■ 株式分布状況



■ 役員 2020年6月26日現在

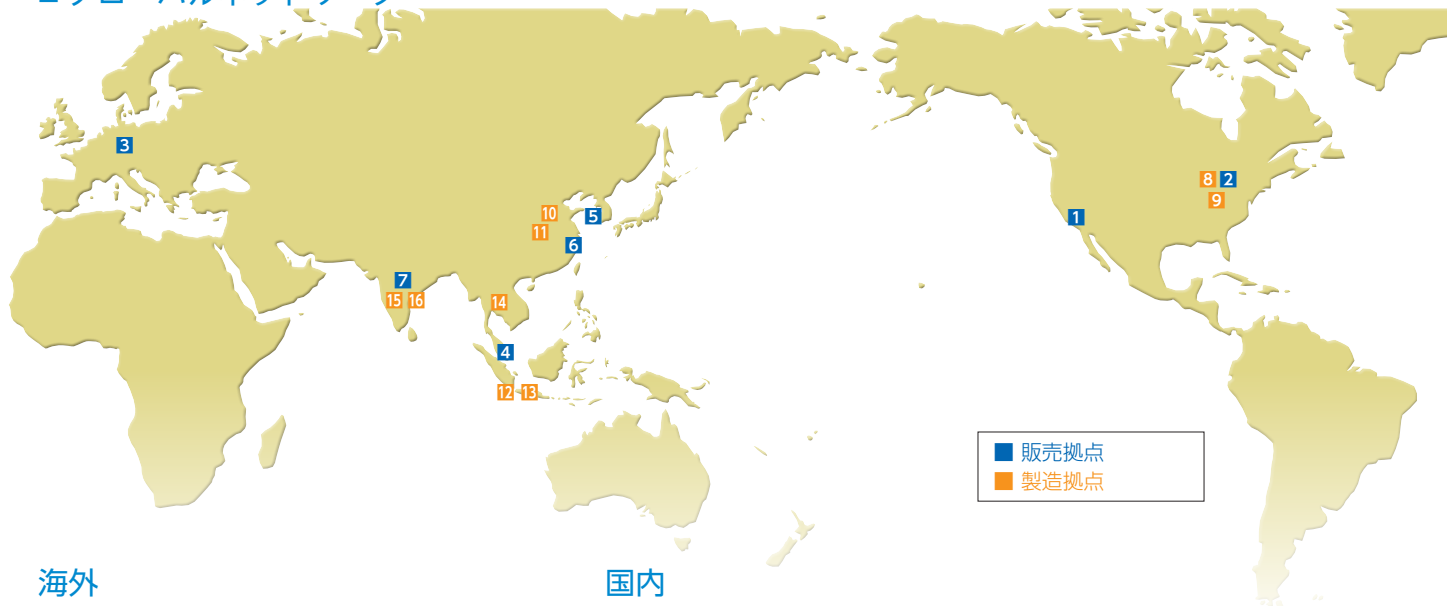
取締役社長	高橋 輝夫	上席執行役員	津田 信徳
常務取締役	坂本 裕司	執行役員	小川 義孝
取締役	藤田 雅章	執行役員	小野寺義男
取締役	楊 忠亮	執行役員	犬塚 秀昭
取締役	奈良 暢泰	執行役員	西牟田英樹
取締役	梶原 誠人	執行役員	岸谷 隆雄
取締役	南雲 良介		
取締役	石井 歓		
取締役	中沢ひろみ		
常勤監査役	平石 巖		
常勤監査役	越場 裕人		
監査役	高井 治		
監査役	木村 博紀		
監査役	日野 義英		

■ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
トヨタ自動車株式会社	418	5.17
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	407	5.04
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	373	4.61
朝日生命保険相互会社	259	3.20
日本ピストンリング持株会	209	2.59
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	204	2.53
株式会社 新生銀行	165	2.04
東京海上日動火災保険株式会社	157	1.94
三菱UFJ信託銀行株式会社	148	1.83
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口5）	147	1.82

(注) 1. 自己株式（284千株）は上記記載から除いております。
2. 持株比率は自己株式（284千株）を除いて計算しております。

■ グローバルネットワーク



海外

- 1 NPR of America, Inc.ロサンゼルス営業所 (米国)
- 2 NPR of America, Inc.デトロイト営業所 (米国)
- 3 NPR of Europe GmbH (ドイツ)
- 4 NPR SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール)
- 5 NPR Korea Representative Office (韓国)
- 6 日環汽车零部件製造 (儀征) 有限公司 上海営業所 (中国)
- 7 NPR AUTO PARTS MANUFACTURING INDIA PRIVATE LIMITED グルガオン営業所 (インド)
- 8 NPR of America, Inc.ミシガン事業所 (米国)
- 9 NPR of America, Inc.ケンタッキー事業所 (米国)
- 10 日環汽车零部件製造 (儀征) 有限公司 (中国)
- 11 儀征日環亜新科粉末冶金製造有限公司 (中国)
- 12 PT. NT PISTON RING INDONESIA (インドネシア)
- 13 PT. NPR MANUFACTURING INDONESIA (インドネシア)
- 14 Siam NPR Co., Ltd. (タイ)
- 15 NPR AUTO PARTS MANUFACTURING INDIA PRIVATE LIMITED (インド)
- 16 IP Rings Ltd. (インド)

国内

- 本社 048-856-5011
- 17 東京営業部 048-856-5028
- 18 国際営業部 048-856-5020
- 19 名古屋営業部 052-509-1681
- 20 大阪営業部 06-6303-6451
- 21 メタモール事業推進部 0280-57-1170
- 22 広島営業所 082-228-2244
- 23 福岡営業所 092-474-0761
- 24 仙台営業所 022-237-0731
- 25 札幌営業所 011-825-1961
- 26 ㈱日本リングサービス 048-856-5201
- 27 栃木工場 0280-57-1111
- 28 ㈱日ピス岩手・一関工場 0191-31-2111
- 29 ㈱日ピス岩手・千厩工場 0191-53-2011
- 30 ㈱日ピス福島製造所 024-565-5111



※2020.4.1現在

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
中間配当金 受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL. 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先: 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う。 公告掲載URL https://www.npr.co.jp/ ただし、電子公告による公告をすることができない事 故、その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日 本経済新聞に公告いたします。

お知らせ（ご注意）

1. 株主様の住所変更、配当金の振込みのご指定、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



日本ピストンリング株式会社

〒338-8503 埼玉県さいたま市中央区本町東5-12-10
TEL. 048-856-5011 FAX. 048-856-5035 <https://www.npr.co.jp/>

当社ホームページのご紹介



会社案内、製品紹介をはじめ、最新のIR情報、技術情報、環境への取り組み状況等を適時掲載しております。

<https://www.npr.co.jp/>

